

## I まとめ

新体力テスト結果や児童生徒質問紙、学校質問紙調査結果及び相関分析等の総括を以下に示す。

### 体力調査について

#### 1 体力合計点と総合評価の推移について（p 8～10）

過去3ヶ年の体力合計点の推移をみると、全校種全学年男女24項目のうち、20項目において平成26年度の記録が一番高く、改善傾向であると言える。

また、小学校5年生男子や中学校2年生男女においては総合評価Eの割合がやや増えたが、すべての学年男女において、A+Bの割合が平成25年度より向上した。

各学校の取組の成果が確実に表れてきている。

今後は、**D・E層の底上げ**を一層図っていくために、該当する児童生徒たちへの**個に応じたアプローチ**を工夫するなど、体育授業や体力向上の取組等を改善し、すべての児童生徒に運動の楽しさを味わわせていく必要がある。

#### 2 各地区の体力合計点について（p 11～13）

平成25年度と比較すると、小学校5年生女子、中学校2年生女子は6地区が、小学校5年生男子は4地区が、高校2年生男子は3地区が、中学校2年生男子、高校2年生女子は2地区が向上した。地区間の差については、小学校5年生女子と中学校2年生女子、高校2年生男子では縮まっている。

今後も継続して分析を行うとともに、**データを蓄積・検証する仕組みづくり**など、市町村教育委員会や学校、各体育（保健体育）研究団体等における体制整備を図る必要がある。

また、同一中学校校区における小学校と中学校など、**校種間の連携**をより強化していく必要がある。

さらに、各地区の成果と課題を明確にし、各地区で開催される研修会等で改善策を検討するなど、それらを生かした取組を推進していく必要がある。

#### 3 各実技種目の状況について（p 14～27）

平成25年度と比較して、小学校の上体起こし、長座体前屈、20mシャトルランはほとんどの学年男女において向上が見られた。中学校の長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、高校の上体起こし、20mシャトルランにおいては、全学年男女において向上が見られた。しかしながら、小学校のソフトボール投げ、高校の50m走については、平成25年度と比較して全学年男女において低下した。

投力については、ボールを投げる遊び等の経験の少なさによる記録の低さも考えられるので、小学校において**効果的な環境づくりや授業等の改善**が望まれる。

## 児童生徒質問紙調査について

### 1 運動習慣について（p 28～48）

運動部やスポーツクラブに所属している児童生徒の割合は、小学女子、中学校女子、高校男女において、平成25年度と比較して高くなっている。所属している児童生徒は、男女とも体力合計点が高い。

また、所属している児童生徒とそうでない児童生徒との体力合計点の差は、年齢が上がるにつれて大きくなる傾向にあり、特に女子において、小学校における差（4.6点）から中学校における差（10.3点）へと大きく広がっている。また、運動やスポーツをほとんど毎日行っている児童生徒ほど体力合計点が高い。

今後は、小学校における**運動を好まない女子児童へのアプローチ**及び中・高校における**女子生徒のニーズに応じた運動部活動**の工夫等を含む各校種間のさらなる連携強化が望まれる。そのために、これらの児童生徒が**運動を好まない要因**や**運動部活動に求める要素**等を把握することが必要である。

### 2 生活習慣について（p 49～69）

生活習慣においては、全校種男女ともに朝食摂取と体力との関連が強い。また、中学生及び高校生において、テレビ視聴時間が短いほど体力合計点が高かった。

このことを踏まえ、引き続き、家庭に対し体力向上のためには「**規則正しい生活習慣の定着が必要**であること」を啓発していく必要がある。

## 学校質問紙調査について

### 1 体育の授業以外での取組について（p 70～77）

平成25年度と比較すると、全校種において「継続的な取組」を行っている学校の割合が上がったものの、「取り組んでいない」中学校が29.7%、高校が48.6%と依然として多く、校種間に取組の差がみられた。

また、運動習慣確立のための取組を行っている学校においては、すべての校種で「保護者への働きかけ」を行っている学校が最も多かった。しかしながら、「取り組んでいない」中学校が32.2%、高校が48.6%という割合を示した。

体力の向上に関しては、学校での取組が関与していることが推察されるので、中・高校においても「1校1取組」運動を中心に計画的かつ継続的に取り組んでいく必要がある。

特に、中・高校の女子の運動実施率が低いことを踏まえると、今後、**中・高校における女子に対する取組**を推進する必要がある。

また、運動習慣の定着を図るため、学校、家庭、地域が連携した取組を推進することが必要である。

### 2 体育の授業での取組について（p 78～84）

体育の授業での取組については、全校種ともに「運動量の確保」が最も多かった。平成25年度と比較すると、中・高校の「運動の仕方の理解」や「個人差を踏まえる」が大きく向上し、授業改善が図られていることが分かる。

平成25年度と比較して、ほとんどの校種・学年・男女の体力が向上していることを鑑みると、体育授業での取組は重要であることが伺える。

今後も継続して、取組の**分析結果に基づく授業改善**を図っていく必要がある。

### 3 体力テストの結果を踏まえた取組について（p 85～91）

結果を踏まえた取組については、全校種とも「体育の授業の改善」が最も多い。特に中・高校での取組が高い値を示している。

また、小・中学校ともに、体力合計点が最も高い地区及び平成25年度から最も向上している地区の取組では、「体育の授業の改善」が最も高い値を示している。

体力テストの結果を踏まえた取組においては、**体育の授業改善**とともに、各学校の教育活動全体で、**複合的な取組**を計画的かつ継続的に行っていくことが必要である。

## 福岡県の教育施策に関する指標の現状

「平成 26 年度福岡県教育施策実施計画」では、「個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる」に係る指標として、次の 3 つを目標値として設定している。

指標	指標の概要	現状値	目標値
①子どもの体力向上	体力合計点の県平均値	全国平均以下 (H26 年度)	<b>全国平均以上 (H28 年度)</b>
②子どもの運動習慣の定着	学校の体育の授業以外で、運動やスポーツをする児童の割合	男子 96.9 % 女子 94.4 % (H26 年度)	<b>100%をめざす (H26 年度)</b>
③小学校における体力向上に係る取組の推進	小学校において、学校全体で児童の体力向上や、運動習慣を確立するために、体育の授業以外の時間に取組を行っている割合	89.3 % (H26 年度)	<b>全国平均以上 (H26 年度)</b> ※全国平均 92.4 % (H26)

指標①～③については、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」で判断するものである。

本年度について、指標①は、悉皆調査を行った平成 20・21・25 年度と比較して、「全国平均値との差」は、小・中学校男女ともに今回が最小値であった。しかし、小・中学校男女とも依然として全国平均値を下回っている。

指標②については、平成 25 年度より運動やスポーツをする児童の割合が高まっており、特に、女子は 2.7 % の向上が見られた。

指標③については、取り組んでいる学校の割合は年々高くなり、今回の全国平均値との差は 3.1 % と最小値であった。

## 福岡県体力向上推進委員会からの提言を受けて

福岡県体力向上推進委員会から以下に示す4つの提言が示された。そこで本調査結果を踏まえ、4つの提言に係る下記の具体的取組事例等を推進していく必要がある。

### 提言1 市町村教育委員会・学校の体制整備を

- 各市町村や学校の結果を継続して分析し、データを蓄積・検証する仕組みづくり
  - ・校内研修会の実施 など
- 各市町村や学校の結果や課題、それに応じた施策等を共有化するための組織づくり
  - ・市町村での共有化、校内での共有化、校種間での共有化 など

### 提言2 教員の実践的指導力の向上を

- 体育科・保健体育科学習に関する指導方法の工夫・改善
  - ・運動が苦手な子どもに対する個に応じた支援や指導方法の工夫（技能、意欲等の面から）
- 新体力テストの適切な実施方法等の習得
  - ・適正な測定方法等に関する共通理解を促す校内研修等の実施（県作成資料「新体力テストの実施内容と方法について」p.129～p.137参照）
- 運動部活動指導の充実
  - ・生徒の多様なニーズに応じた活動内容の工夫（入部していない生徒も含む）
- 子どもの体力向上広場HPの効果的な活用による指導力の向上
  - ・授業の充実、授業以外の取組、家庭や地域との連携等に関する事例の紹介

### 提言3 学校の体力向上に係る継続的な取組を

- 各学校の年間指導計画への体力向上プランの適切な位置付け
  - ・計画的かつ継続的な「1校1取組」運動の内容の充実
  - ・「スポコン広場」への積極的な参加や「体力アップシート」を活用した実践の具体化
  - ・「体力アップ福岡運動」の実践（県作成CD：p.138参照） など
- 継続的な検証改善サイクルの確立
  - ・新体力テスト結果の速やかな分析とその後の取組の改善

### 提言4 基本的な生活習慣等の改善を

- 学校・家庭・地域が連携した取組の推進
  - ・学校保健委員会やPTA組織との行動連携 など
- 生活習慣等の改善について家庭との協力
  - ・学校だより、保健だより等による健康三原則等の啓発 など
- 総合型地域スポーツクラブ等との連携による運動機会の確保
  - ・総合型地域スポーツクラブの広報による児童生徒の参加推奨
  - ・運動部活動における外部指導者の招聘 など